

《本資料の目的》①説明責任の観点から学内外へ分かりやすい情報を分かりやすく提供する。②財務を健全かつ効率的な状態に維持しつつ、将来を見据えた運営に役立てる。なお、概要版については主な項目のみ掲載した。

第1 財務情報

1 経常損益の経年推移（損益計算書）

【経常費用】 (単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
教育経費	304	314	319	301	352	352
研究経費	345	790	632	655	561	596
教育研究支援経費	813	855	844	1,002	896	865
外部資金	69	84	74	56	64	79
人件費	2,217	2,234	2,326	2,284	2,365	2,375
一般管理費	418	462	454	413	591	838
その他	24	26	20	14	14	12
経常費用 合計	4,189	4,766	4,670	4,726	4,845	5,117

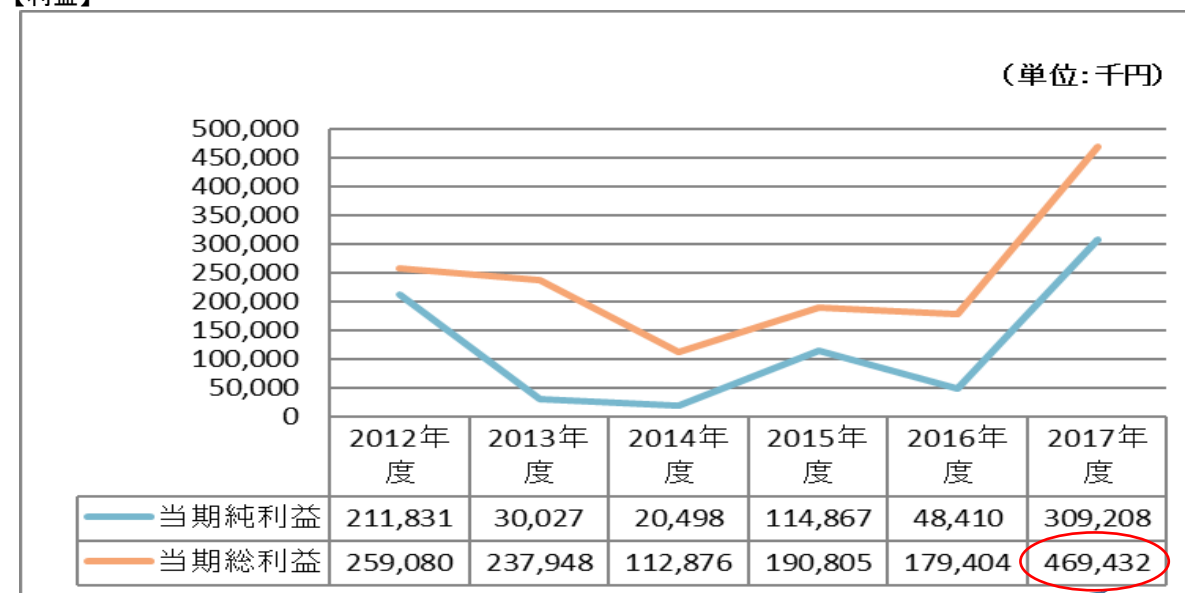
2012年度と比べ約10億円増加。一般管理費=2.01倍、研究経費=1.73倍。

【経常収益】 (単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
運営費交付金収益	3,057	3,119	3,182	3,077	3,153	3,435
学生納付金収益	955	944	932	933	939	953
外部資金	91	108	98	85	92	115
資産見返負債戻入	83	93	102	182	197	200
補助金等収益	143	444	292	487	420	434
その他	72	91	85	76	91	85
経常収益 合計	4,402	4,798	4,691	4,841	4,892	5,222

2012年度と比べ約8億円増加。補助金等収益=3.04倍。

【利益】



2017年度は第2期中期目標期間の最終年度であるため全額収益化。

2 目的積立金の積立額及び残高の経年推移

(単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
目的積立金積立額	257	238	112	191	179	469
目的積立金取崩額	48	258	100	293	131	160
目的積立金残高	1,182	1,162	1,174	1,072	1,120	1,429

2017年度の残高は14億2,900万円。

3 建物等の老朽化率の経年推移

【建物】 (単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
取得価格	8,646	8,934	9,282	9,701	9,701	9,701
償却累計額	1,831	2,103	2,386	2,677	2,972	3,266
老朽化率	21.2%	23.5%	25.7%	27.6%	30.6%	33.7%

特に建物附属設備(老朽化率87.4%)の計画的な更新が必要。

【建物附属設備】 (単位:百万円)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
取得価格	4,673	4,676	4,688	5,214	5,214	5,214
償却累計額	4,157	4,212	4,269	4,356	4,457	4,555
老朽化率	89.0%	90.1%	91.1%	83.5%	85.5%	87.4%

4 運営費交付金の経年推移

(単位:千円)

	2006年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
A1交付金(一般経費)	1,309,589	990,173	979,283	1,043,295	1,045,213	1,030,342	1,000,381
A2交付金(人件費、特殊要因)	1,988,113	2,235,473	2,016,654	2,168,859	2,040,916	2,124,297	2,099,378
C交付金(施設整備費)	49,582	52,097	74,565	82,171	114,341	136,888	144,903
合計	3,347,284	3,277,743	3,070,502	3,294,325	3,200,470	3,291,527	3,244,662

C交付金(施設整備費)が右肩上がり。

第2 財務分析

代表的な財務指標の経年推移

財務指標【良い方向】	計算式	会津大学						はこだて	富山県立	岩手県立	国際教養	福島
		2012	2013	2014	2015	2016	2017	2016	2016	2016	2016	2016
健全性：法人として、安定・継続的に教育研究活動を実施できる財務構造にあるか。												
流動比率【高い方】	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	200.87%	150.88%	134.07%	155.14%	124.95%	264.97%	97.69%	108.30%	361.08%	170.38%	105.26%
自己資本比率【高い方】	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	80.90%	77.90%	78.72%	75.68%	76.96%	78.56%	81.05%	73.98%	90.26%	81.02%	78.42%
運営費交付金比率【高い方】	$\frac{\text{運営費交付金収益}}{\text{経常収益}}$	69.44%	65.00%	67.84%	63.56%	64.44%	65.78%	61.37%	49.91%	67.29%	45.50%	46.71%
効率性：教育研究活動を実施する上で資源を効率的に管理しているか。												
(※) 人件費比率(対業務費)【低い方】	$\frac{\text{人件費}}{\text{業務費}}$	59.17%	52.23%	55.43%	53.14%	55.80%	55.67%	50.01%	51.74%	67.21%	74.45%	66.60%
(※) 一般管理費比率【低い方】	$\frac{\text{一般管理費}}{\text{業務費}}$	11.15%	10.79%	10.83%	9.61%	13.95%	19.65%	19.47%	5.15%	18.02%	24.40%	4.27%
発展性：収益性を高めて、財務体質を強化しているか。												
経常収益の伸び率【高い方】	$\frac{\text{当年度経常収益} - \text{前年度経常収益}}{\text{前年度経常収益}}$	-2.12%	8.99%	-2.23%	3.20%	1.05%	6.74%	-4.30%	9.51%	-1.61%	1.28%	-4.32%
外部資金比率【高い方】	$\frac{\text{受託研究,共同研究,受託事業,寄附金収益}}{\text{経常収益}}$	2.07%	2.25%	2.09%	1.76%	1.89%	2.20%	5.74%	10.35%	1.93%	1.18%	6.64%
活動性：教育研究活動のための資源が確保され、使用されているか。												
(※) 業務費対教育経費比率【高い方】	$\frac{\text{教育経費}}{\text{業務費}}$	8.10%	7.34%	7.61%	7.00%	8.29%	8.26%	12.72%	9.46%	17.86%	18.36%	14.23%
(※) 業務費対研究経費比率【高い方】	$\frac{\text{研究経費}}{\text{業務費}}$	9.20%	18.47%	15.06%	15.24%	13.24%	13.97%	10.11%	21.65%	9.65%	2.93%	12.45%
(※) 業務費対教育研究支援経費比率【高い方】	$\frac{\text{教育研究支援経費}}{\text{業務費}}$	21.69%	20.00%	20.11%	23.31%	21.15%	20.27%	21.51%	4.85%	3.65%	3.66%	1.89%
収益性：経営努力による収益の確保状況はどうか。												
経常利益比率【高い方】	$\frac{\text{経常利益}}{\text{経常収益}}$	4.85%	0.66%	0.44%	2.39%	0.97%	2.02%	0.90%	2.85%	-5.37%	4.64%	1.54%

※ 各指標間には相反関係がある。

【各大学の選定理由】

- 公立はこだて未来大学、富山県立大学：会津大学（四大）と同規模の理系単科大学
- 岩手県立大学：東北地方に所在し、かつ短期大学部を有する公立大学
- 国際教養大学：東北地方に所在し、かつSGUの採択を受けている公立大学
- 福島大学：県内唯一の国立大学

収益性

「経常利益比率」は、施設整備費に係る目的積立金の取り崩し等により、2012年度と比べ2.8%低下しているものの、他大学と比べると高い水準を維持しており、経営努力の成果が現れている。
引き続き、効率的な業務運営による経費の節減、自己収入の増加などに努めていくことが求められる。

健全性

「流動比率」は100%を大きく超えて推移しており、短期的な支払い能力は十分に確保されている。
「運営費交付金比率」は60%台を維持しており、他大学と比べても高い水準にある。
健全性は高いと言えるが、一方で、財源の多くを県に依存しているということは、県の財政の影響を強く受けることを意味しており、公立大学法人はその財政構造を県に依存せざるを得ないものの、より健全性を高めていくためには、県の財政政策の変化による変動を吸収できる程度に多様な財源の安定的な確保が重要となる。

効率性

「人件費比率」は、幼児教育学科（短大）の新設等上昇要因はあったものの、50%台半ばで推移し、他大学と比べても低い水準にある。
「一般管理費率」は、2017年度は19.65%で他大学と比べても高い水準にあり、特に近年は、施設設備の改修等工事の増加に伴い上昇している。
このことから、**人件費の面では効率性は高いが、一般管理経費の面では効率性が低下している状況にある。**一般管理費は純粋に大学の管理費用であり、教育研究活動の財源を十分に確保するためにも、引き続き、経費節減等により管理経費全体の圧縮に努めるとともに、より計画的な施設設備の維持管理が求められる。

発展性

「経常収益の伸び率」は、地方消費税の増税や大規模プロジェクトの実施の有無等によって増減している。中期的には、大規模プロジェクトや施設改修経費の増加によって、2012年度と比べ大幅に上昇（約18.6%）しており、**発展的に収益性を高め、財務体質を強化していると言える。**
「外部資金比率」は、約2%程度で推移し他大学と比べても低い水準にあり、引き続き、積極的な外部資金の獲得が望まれる。

活動性

「業務費対教育経費比率」は、2012年度と比べ僅かに上昇している。
「業務費対研究経費比率」は、産学連携イノベーション促進事業やロボットバレー創出推進事業の実施等により約4.8%上昇しており、**活動性が高まっていると言える。**
「業務費対教育研究支援経費比率」は、主に電子計算機システムのリース料の減少によって約1.4%低下しているが、これは、効率的な執行に努めた成果である。なお、**他大学と比べ比率が高い傾向にあるが、本学の特徴である電子計算機システムに係る経費を主に教育研究支援経費に計上しているためである。**